

特集

妊産婦死亡をどう防ぐかI

企画者のことば

伊東宏晃*

わが国の妊産婦死亡数は、1950年には4,000人を上回っており、妊産婦の568人に1人が亡くなっていたと概算されます。半世紀を経て1990年代中頃よりわが国の妊産婦死亡数は年間100人を下回り、妊産婦の1万あたりの死亡は1人を下回ると想定されています。しかしながら、依然として年間数十人の妊産婦死亡が報告されており、対応策の改善に向けた様々な取り組みが行われています。

今回の特集では、総論としてわが国の現状、2010年から続く妊産婦死亡症例評価検討委員会の取り組み、さらに具体的なスキルアップに貢献してきた日本母体救命システム普及協議会(J-CIMELS)の取り組みを紹介しました。

また各論では、妊産婦死亡の原因として危機

的産科出血、脳卒中、羊水塞栓症、敗血症、肺血栓塞栓症、心血管疾患合併妊娠、前置癒着胎盤および自殺を取り上げました。具体的な対応策として、死戦期帝王切開、麻酔管理、外科的止血、輸血療法、IVRを取り上げ、病理解剖の視点も加えました。

妊産婦死亡を減らすべく第一線で活躍されている気鋭の医師の皆様から玉稿を賜うことができ、心から感謝致しております。

本特集が妊産婦死亡の減少に役立つことを祈念致しております。

※本特集は、11月号、12月号にわたって姉妹編として掲載いたします。後半の12月号も併せてお楽しみください。

*Hiroaki Itoh 浜松医科大学産婦人科学講座(教授)